

海外において科学技術人材育成に成果を挙げているチルドレンズ・ミュージアムのわが国における実態調査研究

日本ミュージアム・マネージメント学会 齊藤 恵理

1. 調査研究目的

日本ミュージアム・マネージメント学会チルドレンズ・ミュージアム研究会(JMMA-CM研究会)では、平成 17 年以来、わが国の実情に結びついた日本型のチルドレンズ・ミュージアム(以下CM)を開発することを最終的な目標とする研究活動を3ヵ年計画で実施している。

1年目は海外における先進事例調査、2年目は国内における類似施設の実態調査、3年目は1年目と2年目の基礎調査を踏まえた開発研究へと展開する方針である。

本報告は、2年目の調査活動として実施した。1年目の平成 17 年度の米国チルドレン・ミュージアム調査では、地域の子どもや家庭に対してCMが予想以上に広く支援を行っているのを把握するとともに、子育ての手本として地域からの期待も高いとの知見を実感を伴って得ることができた。

2年目の国内調査にあたっては、米国との比較を踏まえた視点を持ちつつ、日本国内の「子どものための博物館」をはじめとする子育て・子育て支援施設、民間の保育事業、知育教室、冒険遊び場、屋内遊び場、等、現在の子どもをめぐる環境を、いわゆるキッズマーケットと言われている視点も含めて幅広く捉えてその実態を調査し、あわせて、母親に対する意識調査及び全国の事例調査を行うことで、わが国における子どもの遊び・学び・育ちをめぐる環境の現状と課題を掌握し、その上で、本研究会で最終的に提言しようとする日本型のCMがどのような役割を担っていくべきか総合的な知見を得ることをめざした活動を実施した。

2. 調査内容

○未就学児の保護者(母親)の意識から子どもの置かれている状況を把握するため、子育て中の母親(東京圏・大阪圏 533 人)に、インターネットによるアンケート調査を実施した。

○日本において実施されている子どもや保護者のためのインフォーマルエデュケーションの実施状況を把握するため、CM類似施設の取材調査を実施。(公共的機関、企業の取り組み 合計 18) 調査にあたっては、米国CM調査での実績や、近年の日本の傾向から、以下の環境や取り組みを視点に調査対象を選定した。

- ・ 子どもや親子のための展示と遊具を有する
- ・ 子育て支援の場
- ・ ワークショップを主体とした活動の場
- ・ 屋内遊び場(インドア・プレイ・グラウンド)
- ・ 自然の中で冒険遊びなどができる施設
- ・ 問題解決能力を養う場
- ・ 科学実験の教室
- ・ 子どもを対象とした科学系博物館等

- 子どもをめぐる各専門分野からの考え方を探るため、有識者へのヒヤリングを実施。(教材心理学分野、博物館分野、保育分野)
- 文献等による調査(近年の子ども関係の書籍、記事、論文等のリサーチ)

この過程で、社会や母親たちの子育て意識やニーズを明らかにし、これらの分析結果を総合した上で、今日のわが国の子どもをめぐる環境の現状と課題に対して、ミュージアムが打ち出すべき方向性について検討を試みた。

3. 調査研究分析とまとめ

3-1. 日本の子どもの置かれている状況について

核家族化や女性の社会進出、物質的な豊かさ、情報化社会の進展等、それまでの日本社会をつくってきた基盤が変容するに伴い、地域・家庭教育環境、子どもの遊びの環境、保育環境等、子どもの成長環境、母親にとっての子育て環境もかつてとは異なる様相を示してきた。このことについては、子育てにおいてはプラスの方向への進展よりむしろ、人間として健全に成長するのに本来不可欠なものを失った感覚として強く実感されるようになってきている。現状の諸課題について行政レベルでの対策が急がれる一方で、地域や家庭の教育力の強化、子育ての当事者である親の教育(親性)もクローズアップされている。公的な支援の限界から、民間(NPO・企業等)、あるいは大学等の教育機関が地域での子育て・子育てを支援する動きも活発になってきているのも近年の日本の子育て環境の特徴である。

3-2. 母親達への意識調査から

東京圏・大阪圏の未就学児の母親533名を対象としたアンケートでは以下の点が明らかとなった。

- [安心・安全][身体を動かす][同世代の子どもたちと遊べる][思いやり・優しさを育む][生き物・自然とふれあう]施設について特に強く魅力を感じている。一方で、芸術や英会話など、能力開発に関わるニーズも高く、習い事のバリエーションも多い。
- 回答者を、子育てに対して『意識の高い人(気をつけている人)』『意識の低い人』の2つに分けて分析したところ、身体機能や情操面に対する関心は、子育ての意識に関わらず同じような割合の支持率を示しているのに対して、知力・能力の開発や学習に対するニーズについては、『意識の高い人』の支持率の方が高い。
- 東京圏と大阪圏の地域差では、東京圏の専業主婦率の高さと、育児ストレスの内容の相関が見られた。また、異年齢の子ども同士で遊ぶ状況が、東京圏はより乏しい。
- 親たちの科学に対する知識や関心は予想以上に低い。子育てに当たり魅力を感じる施設に対する調査でも、科学的な基礎知識の向上を図る施設に対する支持が少ない。
- 子どもたちの科学離れの背景には、今回のアンケート調査でも浮き彫りになった親の科学に対する関心の低さが見え隠れしている。チルドレンズ・ミュージアムが子どもの科学離れに取り組むのであれば、上記のような結果を踏まえ、子どもだけでなく親に対してどう取り組んでいくべきか、併せて考える必要があることを改めて確認した。

3-3.事例調査から－日本におけるCMの課題

日本では、米国のCMの普及に類似するものとしては、戦後以降の児童館の普及が挙げられる。その地域における役割の共通性ゆえ日本においては、米国のCMのコンセプトが大型児童館に導入されていったケースが複数見られる。もう一方の流れとして、博物館類似施設や社会教育施設等の分野で、CMを手本にしてつくられた施設がある。CMのコンセプトを持ち、活動も似通った部分を持ちながらも、公的な位置づけや設置根拠が様々であることも日本のCMの特徴と言え、このことが、CMというキーワードで施設間の連携が取れない、米国におけるCMの窓口機関であるACMのような組織やネットワークがづくりにくい要因にもなっていることが言える。

また、今回の事例調査では、子どもをめぐるインフォーマルエデュケーションの分野では、

- (1) 「昔あった“いいもの”」を取り戻す
- (2) 人間本来の力と心を育てる
- (3) これからの時代を生きるために(多様な人々と協調して生きていくために)
- (4) 親の教育、大人の教育－ペアレンティング

といった点を積極的に担おうとしていることが分野にかぎらず総じて伺えた。能力開発等よりむしろ人間性を育むことに対して、インフォーマルな支援が期待されているとも言える。

一方、CMとして活動を行っている施設間では、CMとは何なのか、ハンズ・オンとは、ワークショップとは何か、という基本的な課題や疑問に直面していた。それは、上記(1)～(4)の課題を意識しながらも、展示そのものは米国から輸入されたスタイルのいわゆるハンズ・オン展示の域から抜けきらず、現状の日本の子どもや親、家族の課題と、実際の展示との乖離が実感されるようになってきたことも背景にあると言える。例えば、米国においてはファミリーラーニングがCMの課題にもなっており、インディアナポリスCMにおいてはファミリーラーニングをコンセプトにした展示を5カ年計画で開発した。日本には課題が感じられながらも、こうした動きがなかなか生まれてこない。アメリカのCMで70年代以来主流となっている、触れて覚える「ハンズ・オン」タイプのソフトウェアは、日本においてもCMならずとも多くのミュージアムの中でも双方向の展示手法として定着した。手法そのものは飽和状態にあり、子どもや親子、ひいては地域の置かれている状況に照らした新たな展開が見出せないでいるのが、日本の現状のCM類似施設の課題と言える。

その理解の上で、現在のわが国の子育て世代が求めているものとして、「コミュニティ」「コミュニケーション」力の育成に必要な、「マインズ・オン(人と人が心と通わせることを通じて覚える)」タイプのソフトウェアが不足しているという結論に達した。

4. 今後の課題

3年目の研究活動として、平成18年度までの研究を通して、子育て世代が真に求めている「日本型CM」のコンセプトや具体的展開の検討を、つくば学園研究都市をフィールドとして行い、「日本型CM」の理想型の実現に向けて活動を前進させたい。